

# 高松市重層的支援体制 整備事業実施計画 令和4年度 実施状況

令和5年5月



高松市

## 目 次

1	計画の実施状況報告に当たって .....	1
1	1 報告の概要 .....	1
2	2 重層的支援体制整備事業の枠組み .....	2
2	評価の概要 .....	3
1	1 評価指標（事業別）達成度 .....	3
2	2 評価指標（分野別）達成度 .....	4
3	3 評価結果について .....	4
4	4 今後の取組について .....	5
3	包括的相談支援事業 .....	6
1	1 地域包括支援センターの運営 .....	6
2	2 相談支援事業 .....	8
3	3 利用者支援事業 .....	10
4	4 自立相談支援事業 .....	12
5	5 その他の取組（つながる福祉相談窓口） .....	13
4	参加支援事業 .....	15
1	1 参加支援事業 .....	15
5	地域づくり事業 .....	17
1	1 地域介護予防活動支援事業 .....	17
2	2 生活支援体制整備事業 .....	19
3	3 地域活動支援センター事業 .....	21
4	4 地域子育て支援拠点事業 .....	23
5	5 共助の基盤づくり事業 .....	24
6	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 .....	26
6	6 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 .....	26
7	多機関協働事業 .....	29
1	1 多機関協働事業 .....	29
8	関係機関間の一体的な連携 .....	32
1	1 関係機関間の連携 .....	32

# 1 計画の実施状況報告に当たって

## 1 報告の概要

本市では、地域共生社会の実現に向けて、平成30年8月から開始した「高松型地域共生社会構築事業」を一層充実させて推進するため、令和4年3月に、国の「重層的支援体制整備事業」の枠組みを活用した「高松市重層的支援体制整備事業実施計画」を策定し、取り組んでいます。

その取組の現状と課題を分析し、改善につなげていくため、令和4年度の実施状況等について報告を行います。

本報告では、各事業の令和4年度的主要な取組と、評価指標の達成度を記載するとともに、評価指標の達成度に対する評価と、それを踏まえた今後の課題、方向性を記載しています。

### 【凡例】

(実施計画書 P○) 「高松市重層的支援体制整備事業実施計画」  
の記載ページ

評価指標 グラフ

- 実績値
- 目標値



## 2 重層的支援体制整備事業の枠組み

社会福祉法第 106 条の 4 第 2 項に基づく枠組みに沿って取り組んでいます。

本市では、重層的支援体制整備事業について、分かりやすく伝えられるよう、第 1 号から第 5 号までの事業ごとにキャラクターを設定した「つなガルンジャー」を用いて、周知・啓発を試みています。



### 重層的支援体制整備事業※の内容

※社会福祉法第106条の4第2項

事業名【分野】	主な取組内容
<b>1 包括的相談支援事業</b> 地域包括支援センター運営【介護】 障害者相談支援事業【障がい】 利用者支援事業【子ども・子育て】 自立相談支援事業【生活困窮】	<ul style="list-style-type: none"> <li>●属性・世代を問わない包括的な相談の受け止め</li> <li>●支援機関のネットワークでの対応</li> <li>●複合化・複雑化した課題の多機関協働事業者へのつなぎ</li> <li>●重層的支援会議※へ参加と連携支援 ※関係機関が集まり、支援プラン等の協議を行う場</li> </ul>
<b>2 参加支援事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会とのつながりをつくるための支援を行う</li> <li>●利用者ニーズを踏まえたマッチングやメニューをつくる</li> <li>●本人への定着支援と受け入れ先の支援を行う</li> </ul>
<b>3 地域づくり事業</b> 地域介護予防活動支援事業【介護】 生活支援体制整備事業【介護】 地域活動支援センター事業【障がい】 地域子育て支援拠点事業【子ども・子育て】 共助の基盤づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●世代や属性を超えて交流できる場や居場所の整備</li> <li>●個別の活動や人のコーディネート</li> <li>●多分野がつながるプラットフォームの促進を通じて地域における活動の活性化を図る</li> </ul>
<b>4 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●支援が届いていない人に支援を届ける</li> <li>●各種会議・関係機関とのネットワークや地域住民のつながりの中から潜在的な相談者を見つける</li> <li>●本人との信頼関係の構築に向けた支援に力点を置く</li> </ul>
<b>5 多機関協働事業</b> ※第6号(支援プランの作成)と一体的に実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市町村全体で包括的な相談支援体制を構築する</li> <li>●重層的支援体制整備事業の中核を担う役割を果たす</li> <li>●支援関係機関の役割分担を図る</li> </ul>



## 2 評価の概要

### 1 評価指標（事業別）達成度

令和4年度における、重層的支援体制整備事業の事業別の評価指標の達成度は、次のとおりです。

事業	達成率	全評価 指標数	100% 以上	75% 以上	50% 以上	25% 以上	0%超	0%
1 包括的相談支援事業		8	4	2		1		1
2 参加支援事業		2				1	1	
3 地域づくり事業		9	1	6	2			
4 アウトリーチ等を通じた 継続的支援事業		2	1				1	
5 多機関協働事業		4		1	1		2	

高松型地域共生社会構築事業に取り組む以前から、多くの事業を実施していた包括的相談支援事業や地域づくり事業については、達成率が高い傾向が見受けられますが、高松型地域共生社会の構築に向けて取り組み始めたアウトリーチ等を通じた継続的支援事業や多機関協働事業、重層的支援体制整備事業の開始に伴い取組を開始した参加支援事業については、達成率がやや悪い傾向が見受けられます。

## 2 評価指標（分野別）達成度

令和4年度における、重層的支援体制整備事業の分野別の評価指標の達成度は、次のとおりです。

分野	達成率	全評価指標数	100%以上	75%以上	50%以上	25%以上	0%超	0%
介護		5		4	1			
障がい		6	2	3				1
子ども・子育て		3	2		1			
生活困窮		1	1					
全分野		10	1	2	1	2	4	

高松型地域共生社会構築事業に取り組む以前から、多くの事業を実施していた分野ごとの事業については、達成率が高い傾向が見受けられますが、分野を限定しない地域共生社会の実現に向けた全分野対応の事業については、高松型地域共生社会の構築に向けて取り組み始めた事業が多いことから、事業別の評価指標の達成度と同様、達成率がやや悪い傾向が見受けられます。

## 3 評価結果について

評価指標の達成率から、高松型地域共生社会構築事業に取り組む以前から実施していた事業については、達成率が高く、地域共生社会の実現に向けての新しい取組については、達成率が低い傾向にあります。

主な要因として、新しい取組については、実績が少ない中で、指標を設定したということもあり、目標値と実績値の乖離が大きいことが判明したということが挙げられます。また、指標設定の問題もありますが、新規事業の認知度が低いことや、事業の熟練度が低いことから達成率が低いということも考えられます。

#### 4 今後の取組について

高松型地域共生社会の構築に向けて、事業の認知度を高めたり、事業を習熟させたりするとともに、次期計画策定時は、一部の評価指標について、現状に見合った指標の再設定を検討することも必要であると考えます。

また、既存事業においても、目標達成に向けて更に取組を進めるとともに、分野を限定しない対応ができるよう努めます。





### 3 包括的相談支援事業

#### 1 地域包括支援センターの運営

【介護】（実施計画書 P 8）

##### 【令和4年度の主な取組】

地域包括支援センターでは、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の3分野の専門職が連携し、総合相談支援、包括的・継続的ケアマネジメント支援、権利擁護業務を行いました。

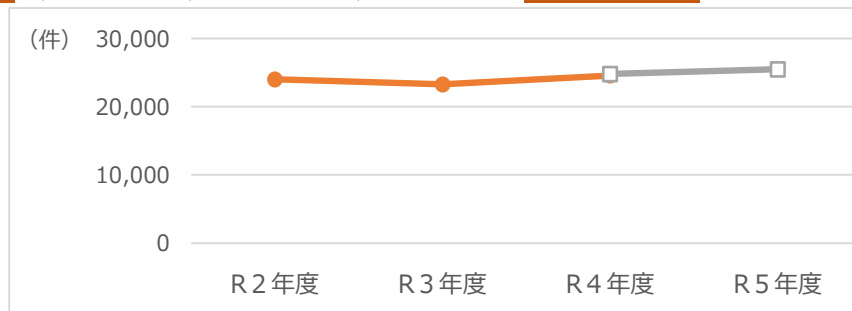


また、複合的な課題を抱える高齢者の相談等に対応するため、個別ケース検討や介護支援専門員を対象にした研修会を開催し、課題解決のためのネットワーク構築やスキルアップに努めました。

##### 【評価指標】

（実施計画書 P 12）

No.	区分				
1・2	地域包括支援センター 総合相談支援件数				(件)
	R4達成率	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	99.1%	実績値 24,024	23,267	24,577	
		目標値		24,800	25,500



##### 【達成度評価】

地域包括支援センターの窓口（ランチ）である老人介護支援センターと協働し、高齢者の相談窓口として、地域における在宅介護等に関する相談に応じるほ



か、介護・保健福祉サービス等の情報提供、関係機関との連携強化を行ったことにより、目標をほぼ達成することができました。

#### 【今後の課題と方向性】

高齢者の複合化・複雑化した支援ニーズに対応するため、老人介護支援センターと協働し、対応に当たる職員のスキルアップを行うとともに、関係機関との連携強化により、地域のネットワークを強化し、相談を包括的に受け止め、適切な支援を行うための相談体制を構築します。

## 2 相談支援事業

【障がい】（実施計画書 P 9）

### 【令和4年度の主な取組】

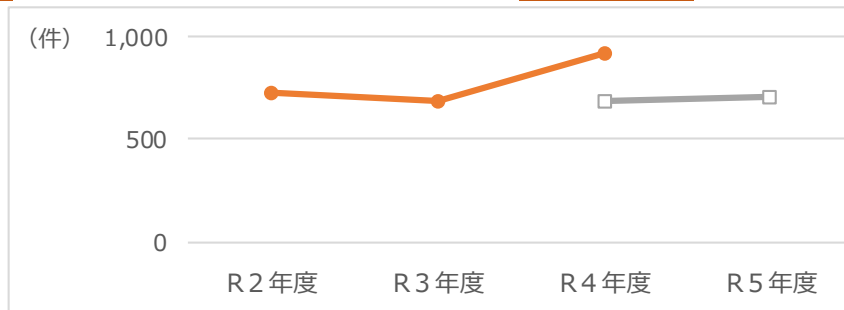
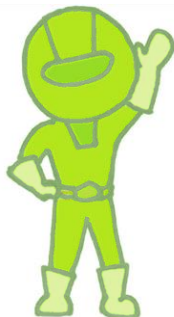
障がい者等に対し、障がいの種別に関わらず、総合的・専門的な相談や、情報提供・助言、既存の障害福祉サービス事業所等との連携調整などを行いました。



### 【評価指標】

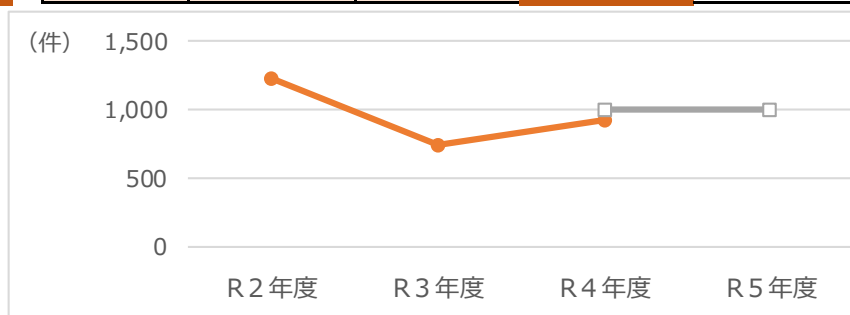
（実施計画書 P 12）

No.	区分				
1	基幹相談支援センター 新規相談件数				(件)
R4達成率		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
133.8%	実績値	725	687	926	
	目標値			692	705



No.	区分
2	障害者相談支援事業所 相談件数 (件)

R4達成率		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
92.1%	実績値	※ 1,227	740	921	
	目標値			1,000	1,000



※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、相談件数が増加したものの。

No.	区分
3	居住サポート事業所 利用件数 (件)

R4達成率		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
0.0%	実績値	0	0	0	
	目標値			1	1



### 【達成度評価】

関係機関との連携等がより一層充実したことにより、基幹相談支援センター及び障害者相談支援事業所については、概ね達成できました。

なお、居住サポート事業については、居住サポートを必要とする方に対して支援が行えるよう設置していますが、ここ数年の利用実績がなく、目標を達成することができませんでした。

### 【今後の課題と方向性】

居住サポート事業については、認知度の向上が課題であるため、今後は引き続き関係機関の連携を充実させるとともに、ニーズの把握に重点的に取り組むことで目標達成を目指します。

また、基幹相談支援センター及び障害者相談支援事業所による地域及び障がい分野において、関係機関との重層的な相談体制の構築を目指します。

## 3 利用者支援事業

### 【子ども・子育て】（実施計画書P9）

#### 【令和4年度の主な取組】

市内を4つのエリアに分け、地域子育て支援拠点事業者のうち当事業の委託を受けた4団体が、専任のコーディネーターを配置し、保護者に必要な子育てサービスを提供するほか、保護者と適切な機関をつなぎました。



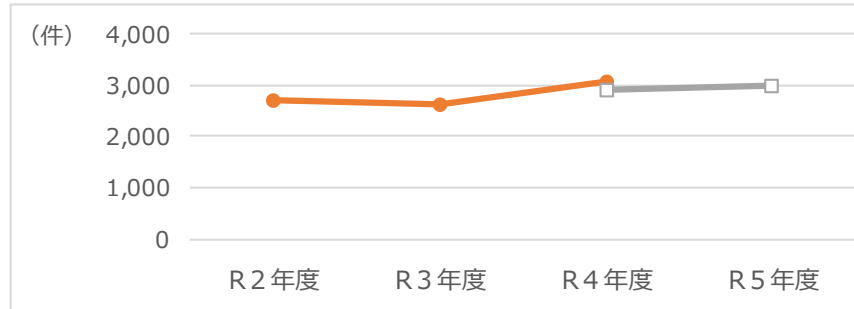
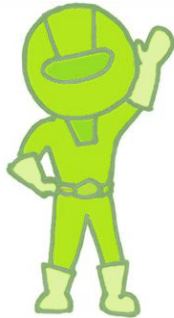
また、子育て世代包括支援センターでは、保健師である母子保健コーディネーターが、妊娠期から子育て世代に対し、家庭訪問等で情報提供や助言を行うほか、医療機関等の関係機関と連携して、切れ目のない支援を行いました。

【評価指標】

(実施計画書 P 12)

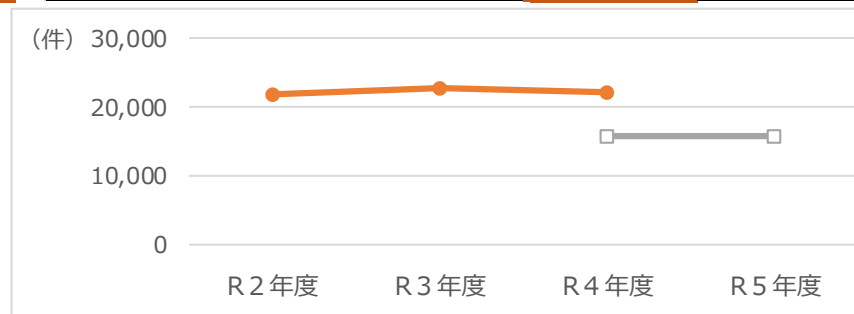
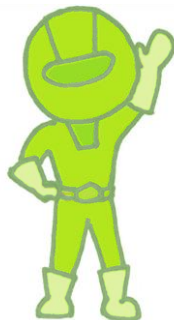
No.	区分
1	たかまつ地域子育て支援コーディネーター 相談受付件数 (件)

R4達成率 106.3%		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
	実績値	2,727	2,648	3,082	
	目標値			2,900	3,000



No.	区分
2	子育て世代包括支援センター及び保健ステーション 母子保健相談件数 (件)

R4達成率 141.4%		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
	実績値	※21,874	22,830	22,065	
	目標値			15,600	15,600



※ 相談窓口の周知徹底や関係機関との連携強化により相談件数が増加傾向にある。

【達成度評価】

関係機関と連携しながら相談窓口や各コーディネーターの周知に努めたことにより、達成できました。

【今後の課題と方向性】

各種ネットワーク会議等で関係機関との連携強化を図りながら、引き続き、妊娠期から子育て期までタイムリーかつ切れ目ない支援を目指します。

4 自立相談支援事業

【生活困窮】（実施計画書 P 10）

【令和4年度の主な取組】

生活困窮者自立支援法に基づき設置された「自立相談支援センターたかまつ」において、生活と就労に関する支援員を配置し、生活困窮者及びその家族等からの相談に応じました。また、自立に向けた支援プランを作成し、関係機関への同行訪問や就労、家計



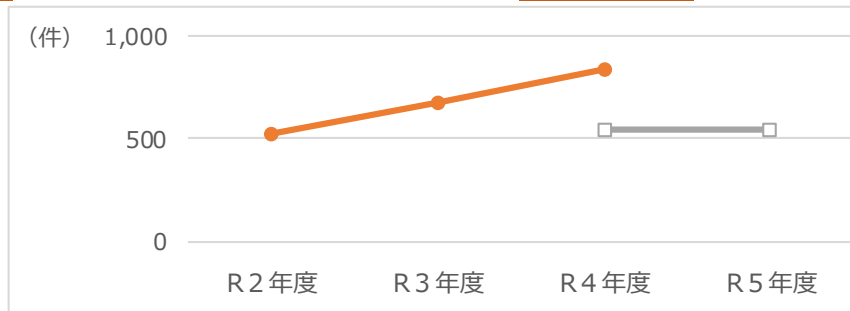
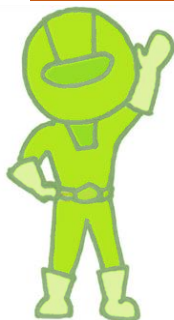
改善等の各種支援の提供につなげました。相談に訪れることができない個人や家族に対しては、訪問（アウトリーチ支援）することで、早期に支援を行いました。

【評価指標】

（実施計画書 P 12）

No.	区分
1	自立相談支援センターたかまつ 総合相談支援件数 (件)

R4達成率	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
152.2%	実績値 523	677	837	
	目標値		550	550



### 【達成度評価】

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、生活に困窮する相談者が増加したことに対して支援体制を強化したことにより、達成できました。

### 【今後の課題と方向性】

物価高騰等の影響や新型コロナ緊急小口資金等特例貸付金の償還がある中で、生活困窮者に対して適切に相談支援を行う必要があることが課題であるため、関係機関と連携し、家計改善支援や就労支援など、各種相談支援等を適切に実施して行きます。

## 5 その他の取組（つながる福祉相談窓口）

【全分野】（実施計画書 P 10）

### 【令和4年度の主な取組】

困りごとを抱えた本人、家族、地域住民や民生委員などに対し、各総合センター及び市役所本庁の窓口において、相談を受け、関係機関につなぐことで、対象者がスムーズに支援が受けられるよう、庁内関係課の連携主担当・副担当者に向けた研修や、広報高松などで市民向けの周知啓発活動を行いました。

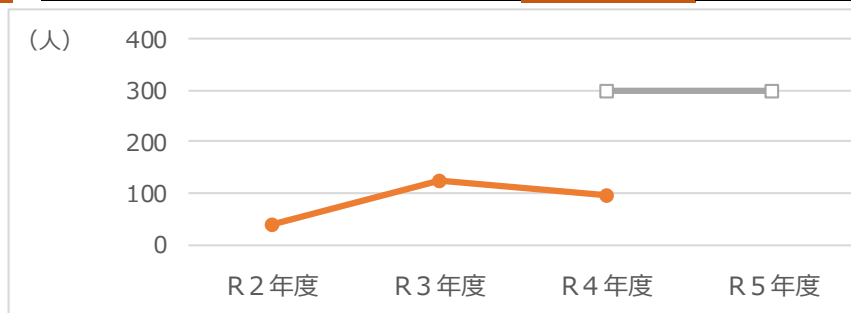


【評価指標】

(実施計画書 P 12)

No.	区分
1	つながる福祉相談窓口 相談受付人数 (人)

R4達成率	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
32.0%	実績値 39	125	96	
	目標値		300	300



【達成度評価】

令和 3 年度と比較し、各総合センターにおける相談件数は微増しましたが、市役所本庁窓口における相談件数が減少し、目標を達成することはできませんでした。

【今後の課題と方向性】

本庁窓口では福祉の相談全般を集計していますが、各総合センターにおいては、複雑化・複合化した相談のみを相談件数として集計しており、集計基準が異なっていたことが課題として挙げられます。なお、総合センターでの、つながる福祉相談窓口相談件数を含めた福祉の相談全般の件数は、令和 4 年度 9 6 8 件（令和 3 年度 4 2 2 件、令和 2 年度 3 0 6 件）（参考値）となっています。令和 5 年度からは集計方法の基準を見直し、相談件数をもれなく集計できるよう、集計方法を統一します。

また、窓口について、より多くの市民に知っていただけるよう、広報・周知活動を行います。





## 4 参加支援事業

**新規**

### 1 参加支援事業

【全分野】（実施計画書 P 13）

#### 【令和4年度の主な取組】

各分野で行われている既存の社会参加に向けた支援では対応できない本人や世帯のニーズ等に対応するため、地域の社会資源に働きかけるほか、既存の社会資源の拡充を図りました。また、個別相談で本人のニーズを丁寧に聞き取り、同意が得られた相談者に対して個別プランを策定し、社会資源とのマッチングを行いました。



その他、e スポーツや、即興劇を活用した研修を行うなど、社会参加の体験の場や、当事者への理解を深める機会を作りました。

#### 【評価指標】

（実施計画書 P 13）

No.	区分				
1	協力依頼機関数				(件)
	R4達成率	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	19.1%			42	
				220	220



No.	区分
2	支援プラン策定人数（参加支援事業） (人)

R4達成率	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
45.5%	実績値		5	
	目標値		11	11



### 【達成度評価】

協力依頼機関数については、事業の同意が得られた5人に対して、本人の個性に応じたオーダーメイドの社会資源の開発を行っているため、目標を達成することが出来ませんでした。

参加支援事業の新規相談受付数は119件でしたが、そのうち本人同意が得られた件数は全体の約10%の12件で、本人同意を得るハードルが高いことが分かります。本人同意が得られて、支援プランの策定まで至った人数は5人とさらに少なくなっています。対象者から同意が得られるよう時間をかけて信頼関係を構築しており、初回面談から事業の本人同意を得るまでに平均5か月を要したことから、目標は達成できませんでした。

### 【今後の課題と方向性】

事業の本人同意が得られるように、対象者との信頼関係を大切にし、社会参加に向けてスモールステップによる伴走型支援を行います。



## 5 地域づくり事業

### 1 地域介護予防活動支援事業

【介護】（実施計画書 P 14）

#### 【令和4年度の主な取組】

各地区保健委員会から推薦された人に対し、「元気を広げる人」養成講座を実施するとともに、各地域へ講師を派遣し、「元気を広げる人」等の活動支援を行いました。

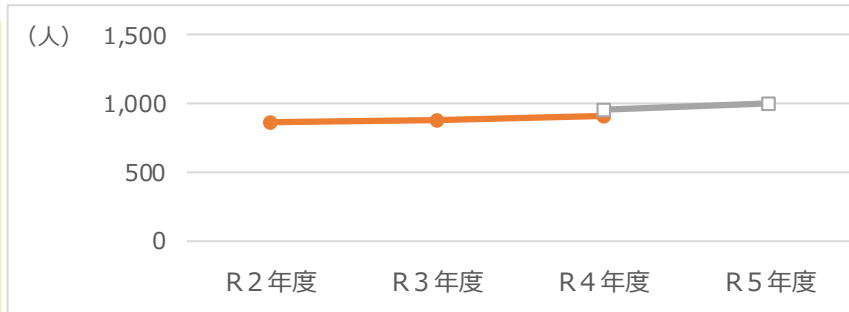


また、高齢者居場所づくり事業として、高齢者が気軽に集い、介護予防や健康増進、ボランティア活動、世代間交流などの活動を行う場の運営者に助成を行うとともに、居場所に医師・歯科医師、医療系大学等の学生や民間事業者を派遣し、健康講座や学生との交流などを実施し、活動の充実を図りました。

#### 【評価指標】

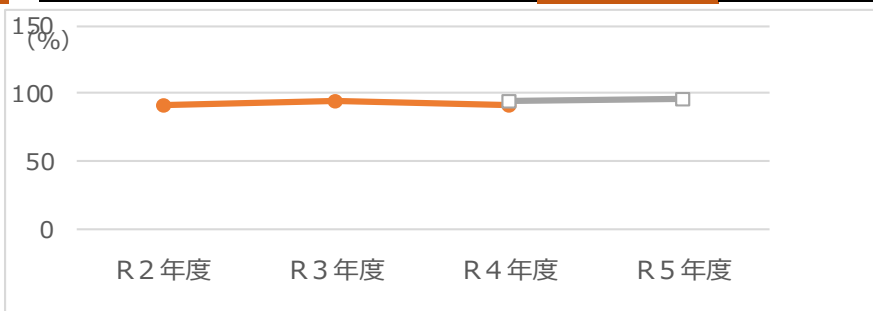
（実施計画書 P 18）

No.	区分				
1	「元気を広げる人」養成講座修了者数（累積）（人）				
	R4達成率	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	95.2%	実績値 856	875	907	
		目標値		953	1,000



No.	区分
2	居場所参加者の主観的健康感の維持向上率 (%)

R4達成率 96.5%		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	実績値	91.9	94.0	91.9	
	目標値			95.2	95.3



### 【達成度評価】

「元気を広げる人」養成講座については、全44地区のうち、20地区から35人の推薦があり、修了者は18地区の32人でした。全地区に占める各地区からの推薦率は5割を下回っており、目標達成には至りませんでした。

また、居場所参加者の主観的健康感の維持向上率については、新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和3年度と比較して、居場所設置数及び参加者数とともに減少し、外出や活動機会の縮小を余儀なくされたため、目標達成には至りませんでした。

### 【今後の課題と方向性】

健康寿命を伸ばすことが、元気な高齢者の増加につながり、ひいては介護予防ボランティアの増加にも寄与すると考えられるため、居場所が社会参加の場のみならず、身近な健康づくり拠点となる必要があります。このため、専門職や民間事業者等と連携した講座の充実を図るとともに、これまで居場所に参加したことのない方への情報発信の強化や、利用促進のための効果的な周知・啓発について、検討します。

## 2 生活支援体制整備事業

【介護】（実施計画書 P 15）

### 【令和4年度の主な取組】

令和5年2月、第一層協議体を開催し、地域共生社会の実現に向けた地域の取組や、総合事業の現状について報告及び協議を行いました。

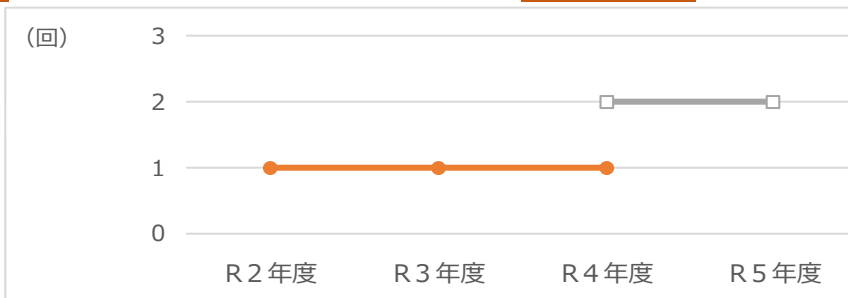


各地域コミュニティ協議会の活動地域（第二層）においては、地域福祉ネットワーク会議を開催し、地域のニーズ・資源の状況の把握、地域課題等の情報共有、連携強化及び課題解決に向けた検討、地域に必要なサービスや活動の開発等を行いました。また、サービスを行う担い手の養成研修、支え合いの体制づくりに関する地域住民や各種団体への周知及び啓発を行う地域福祉ネットワーク会議交流会の開催も行いました。

### 【評価指標】

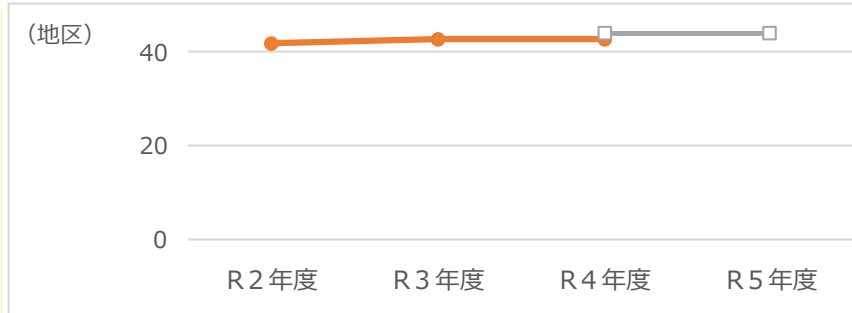
（実施計画書 P 18）

No.	区分				
1	第一層協議体の会議開催回数 (回)				
	R4達成率	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	50.0%	実績値 1	1	1	
		目標値		2	2



No.	区分		
2	地域福祉ネットワーク会議立上げ地区数		(地区)

R4達成率	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
97.7%	実績値 42	43	43	
	目標値		44	44



### 【達成度評価】

地域福祉ネットワーク会議立上げ地区数については、1地区で立上げへの理解が得られておらず、目標達成に至りませんでした。

### 【今後の課題と方向性】

地域福祉ネットワーク会議は、ほぼ全ての地域で立ち上がっているものの、サービスが立ち上がっていない地域が多くあることが課題です。サービスが立ち上がっていない地域については、引き続き、生活支援コーディネーターが地域のサポートを行い、地域における課題の把握、分析等を行った上で、必要なサービスや活動の開発につなげていけるよう努めます。また、担い手の高齢化等の要因による担い手不足も課題となっていますが、各地域における担い手養成研修及び地域福祉ネットワーク会議交流会の実施等を通し、担い手を増やせるよう、今後も努めていきます。

### 3 地域活動支援センター事業

【障がい】 (実施計画書 P 16)

#### 【令和4年度の主な取組】

障がい者を対象に、通所の方法により、創作的活動や生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練及び入浴等を実施しました。

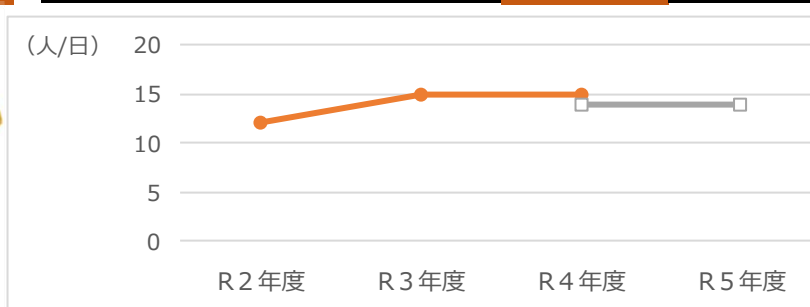


また、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整や、地域住民ボランティアの育成、障がいに対する理解の促進を図るための普及啓発、障がい者の社会との交流の促進等の便宜の提供に関する事業を行いました。

#### 【評価指標】

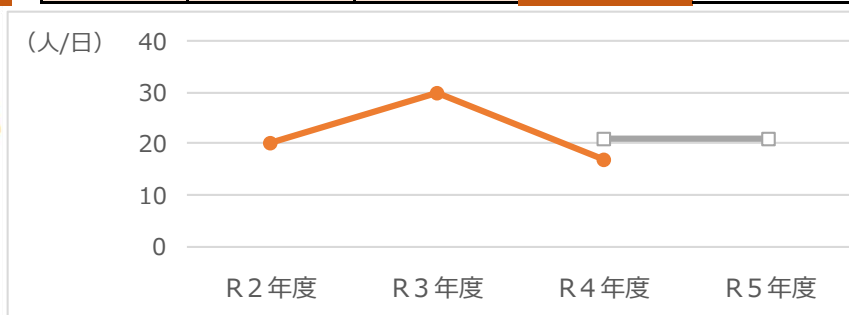
(実施計画書 P 18)

No.	区分				
1	地域活動支援センター I 型サービス利用量 (人/日)				
	R4達成率	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
	107.1%	実績値 12	15	15	
		目標値		14	14



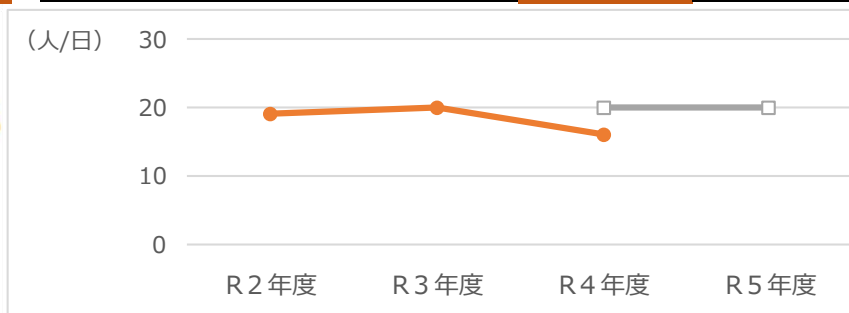
No.	区分
2	地域活動支援センターⅡ型サービス利用量 (人/日)

R4達成率	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
81.0%	実績値 20	30	17	
	目標値		21	21



No.	区分
3	地域活動支援センターⅢ型サービス利用量 (人/日)

R4達成率	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
80.0%	実績値 19	20	16	
	目標値		20	20



### 【達成度評価】

新型コロナウイルス感染症の影響等により、利用量が減少したため、目標達成に至りませんでした。

### 【今後の課題と方向性】

利用量の減少が課題であるため、基幹相談支援センター等の関係機関と課題を共有し、対象者の拡大を図り、目標達成を目指します。



#### 4 地域子育て支援拠点事業

【子ども・子育て】（実施計画書 P 17）

##### 【令和4年度の主な取組】

地域の子育て支援拠点として、乳幼児及びその保護者に対して、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進や、子育て等に関する相談・援助のほか、子育てに関する情報提供や月1回以上の講習等を実施しました。

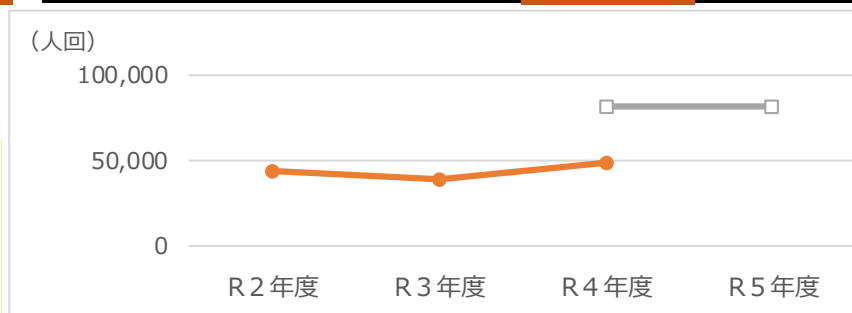


また、地域支援の取組として、高齢者、地域学生等の地域の多様な世代との交流や、本事業を利用したくても利用できない家庭に対して訪問支援等を実施しました。

##### 【評価指標】

（実施計画書 P 19）

No.	区分				
1~5	地域子育て支援拠点 延べ利用回数			(人回)	
	R4達成率	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	59.0%	43,036	38,199	47,799	
		目標値		81,000	81,000



##### 【達成度評価】

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、行事や交流等の機能を縮小したため、利用者が減少しており、達成することができませんでした。

## 【今後の課題と方向性】

利用者の安全性の確保に努めながら、行事や交流等を積極的に実施することにより、子育て支援機能の充実を目指します。

新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に対し、with コロナでの利用促進及び今後の目標値を検討していく必要があります。



## 5 共助の基盤づくり事業

【全分野】（実施計画書 P 18）

### 【令和4年度の主な取組】

地域サービスの担い手の確保、地域サービスを支える基盤となる組織等の育成のため、地区社会福祉協議会等が実施運営主体となり、交流、イベント、会食等を実施し、地域全体で支える共助の基盤の構築につなげました。

また、地域のボランティア活動の発展のためのアドバイザー機能を有する高松市社会福祉協議会に、地域の担い手養成業務を委託し、地域の活動紹介や意見交換等を行うワークショップを8回実施するとともに、地域活動への参加を促すため地域全体への周知・啓発を行うフォーラムを1回開催しました。



【評価指標】

(実施計画書 P 19)

No.	区分			
1	実施箇所数			(箇所)
	R4達成率	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
	75.0%			24
				32
				33



【達成度評価】

令和 4 年度の年度途中から事業実施となったため、事業計画の立案等の準備が間に合わなかったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域のボランティア活動自体が実施困難となったことなどから、達成することができませんでした。

【今後の課題と方向性】

ボランティアは、高齢化しており、人材の確保や後継者不足が課題です。また、現在未実施の地区においては、地域の特性や実情に応じて、ボランティア活動が実施できるよう、支援する必要があります。今後においても、地域住民相互の共助の活性化に向け、地域サービスの担い手（ボランティア等）の確保や、地域サービスを支える基盤となる組織の育成を行います。



## 6 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

### 6 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

【全分野】（実施計画書 P 20）

#### 【令和4年度の主な取組】

複雑化・複合化した課題を抱えながらも、支援が届いていない人に支援を届けるため、地域の拠点へ出向き、情報収集を行うことで、関係機関とのネットワークや地域住民とのつながりの中から潜在的な相談者を見つけるほか、アウトリーチ（訪問・電話等、本人との関係性構築に向けた継続的な働きかけ）を行う、まるごと福祉相談員を市内全域に配置し、困りごとを抱える人や世帯の相談支援、関係機関と連携した支援を行いました。



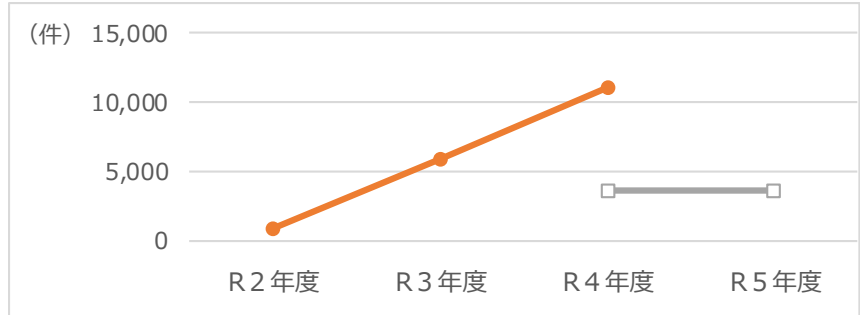
必要な支援が届くよう、支援関係機関や地域住民等に対して情報発信を行うとともに、まるごと福祉相談員は、資質向上のための各種研修の受講や定期的なカンファレンスを実施し、丁寧かつ確実な働きかけを行うとともに、必要な支援機関への同行支援等も行いました。

【評価指標】

(実施計画書 P 21)

No.	区分
1	まるごと福祉相談員のアウトリーチ件数 (件)

R4達成率 302.8%		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
	実績値	※ 854	5,959	11,035	
	目標値			3,644	3,644



※ 令和 2 年度実績値は、国のモデル事業「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業」として実施したものの。

No.	区分
2	支援プラン策定人数 (アウトリーチ事業) (人)

R4達成率 1.3%		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
	実績値	※ 5	4	7	
	目標値			528	528



※ 令和 2 年度実績値は、国のモデル事業「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業」として実施したものの。

### 【達成度評価】

アウトリーチ件数 11,035 件のうち、情報収集・周知活動が 7,712 件、本人との関係性構築に係る件数が 3,254 件（内訳：訪問 737 件、面接 696 件、電話 1,625 件、メール 102 件、手紙 67 件、物的支援 21 件、その他 6 件）、同行支援が 69 件となっており、潜在的な相談者を見つけ、つながりの形成に向けた支援を行うために積極的に地域に出向くことで、目標を達成できました。

アウトリーチ等を通じた継続的支援事業での支援件数は、過年度からの継続ケースを含めて 731 件ですが、そのうち、適切な情報提供や各専門支援機関へつなぐことで対応が終了したものが 569 件と全体件数の 77% を占めており、残りの 162 件についても、令和 5 年度も継続して支援を行う必要があると判断したケースです。

当初、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業で受け付けたケース全てにプランを策定することを想定していましたが、実際、プラン策定した 7 件については、自宅から出ることが困難なケースや、本人から利用申込（本人同意）を得ることができない状態であるなど、今後、多機関協働事業の利用が想定され、本人との関係づくりの段階から複数の支援関係機関が連携して取り組む必要があると判断したケースに対してプランを策定しており、年度を跨いで引き続き支援を行っているため令和 4 年度中のプラン策定には至っていないケースも多いことから、目標を達成することができませんでした。

### 【今後の課題と方向性】

複雑化・複合化した課題を抱えながらも必要な支援が届いていない方や、自ら相談に行く力がなく、地域の中で孤立しているケースなどを確実に支援につなげるため、引き続き支援関係機関や地域住民等を通じた情報収集に努めます。



## 7 多機関協働事業

### 1 多機関協働事業

【全分野】（実施計画書 P 22）

#### 【令和4年度の主な取組】

複数の支援関係機関等による支援を必要とする、複雑化・複合化した地域生活課題を解決するために、多機関協働事業において相談を受け付け、プランを策定し、支援関係機関等と連携しながら、プランに基づき支援を行いました。プランにおいては支援関係機関等の役割分担や支援の方向性を定め、連携の円滑化を図るなど支援関係機関等をサポートし、本市における包括的な支援ができるよう支援者支援を行いました。

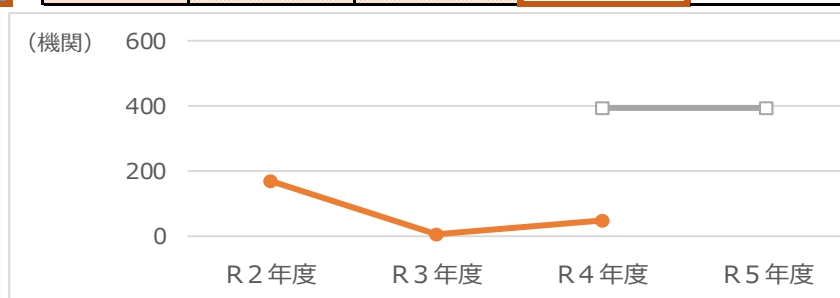


また、重層的支援会議や支援会議を開催し、支援関係機関等の役割分担や支援の方向性、終結等について協議し、相談支援のコーディネートを行いました。

#### 【評価指標】

（実施計画書 P 22）

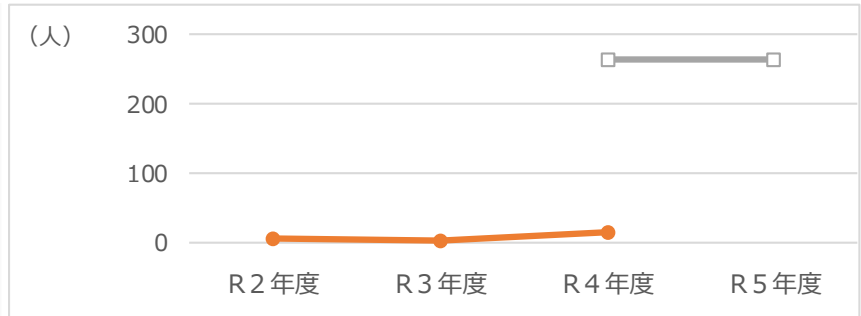
No.	区分				
1	連携機関数				(機関)
	R4達成率	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	12.1%	※ 170	6	48	
		目標値		396	396



※ 令和2年度実績値は、国のモデル事業「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業」として実施したものの。

No.	区分
2	支援プラン策定人数（多機関協働事業）（人）

R4達成率	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
5.7%	※ 5	1	15	
			264	264



※ 令和2年度実績値は、国のモデル事業「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業」として実施したものの。

### 【達成度評価】

単独の支援機関では対応が難しく、支援関係機関等の役割分担や支援の方向性の整理が求められるケースが15件あり、全件支援プランを策定し、多機関協働事業による支援を実施しました。

当初、多機関協働事業での支援件数の目標を、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業の支援件数の目標528件の半数となる264件と想定し、設定しておりましたが、包括的相談支援事業者等の支援関係機関からつながれた既存のネットワークでは対応できない、複雑化・複合化した支援ニーズを有するケースのうち、多機関協働事業の利用が必要となる対象者が想定より少なかったため、目標を達成することができませんでした。



### 【今後の課題と方向性】

支援関係機関等からつながれた、複雑化・複合化した支援ニーズを有し、様々な課題の解きほぐしが求められるケース等に対して支援を行うものであるため、支援関係機関等への事業周知に重点的に取り組み、有機的な連携体制の構築ができるように努めます。

## 8 関係機関間の一体的な連携

### 1 関係機関間の連携

【全分野】（実施計画書 P 23）

#### 【令和4年度の主な取組】

多機関協働で複合的課題を解決するため、関係機関のネットワーク構築や、個別ケース支援、地域の社会資源活用等を検討する場について、「まるごと福社会議」として位置付け、その中で意見交換やそれぞれの役割を理解し合うなど関係機関間の一体的な連携を図りました。また、情報共有会や関係機関実務担当者会、連携主担当・副担当者会等では当事業の目的や理念の理解促進・参加者同士の情報交換等を行うことにより、1人ひとりが地域共生社会の構成員であり、「我が事」として関わっていく必要性があるという意識の醸成を図りました。



#### 【評価指標】

（実施計画書 P 25）

No.	区分				
1	まるごと福社会議等開催総数				(回)
	R4達成率	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	58.0%	※ 52	56	58	
		目標値		100	100



※ 令和2年度実績値は、国のモデル事業「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業」として実施したもの。

No.	区分
2	1のうち重層的支援会議・支援会議開催数 (回)

R4達成率	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
95.8%			23	
			24	24



### 【達成度評価】

まると福祉会議等開催総数 58 回のうち、地域共生社会推進プロジェクトチーム会議 2 回、同プロジェクトチームコアメンバー会議 3 回、関係機関実務担当者会 1 回、連携主担当・副担当者会 1 回、まると福祉コアメンバー会議 8 回、まると福祉定例会議 8 回、まると福祉個別会議 22 回（うち、重層的支援会議 13 回、支援会議 9 回）、既存の会議を活用した個別会議 1 回（支援会議）、情報共有会 12 回となっています。

庁内関係課で包括的な支援体制の検討・協議を行う地域共生社会推進プロジェクトチーム会議については、具体的な内容を担当者と随時連絡調整を行うことで事業を進めることができたため、会議開催数について目標を達成することができませんでした。

### 【今後の課題と方向性】

複雑化・複合化した地域生活課題の解決に向けて、支援関係機関等と連携体制が構築できるよう、まると福祉定例会議や関係機関実務担当者会など支援業務に携わっている方を対象とした情報共有の機会を有効に活用します。